

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

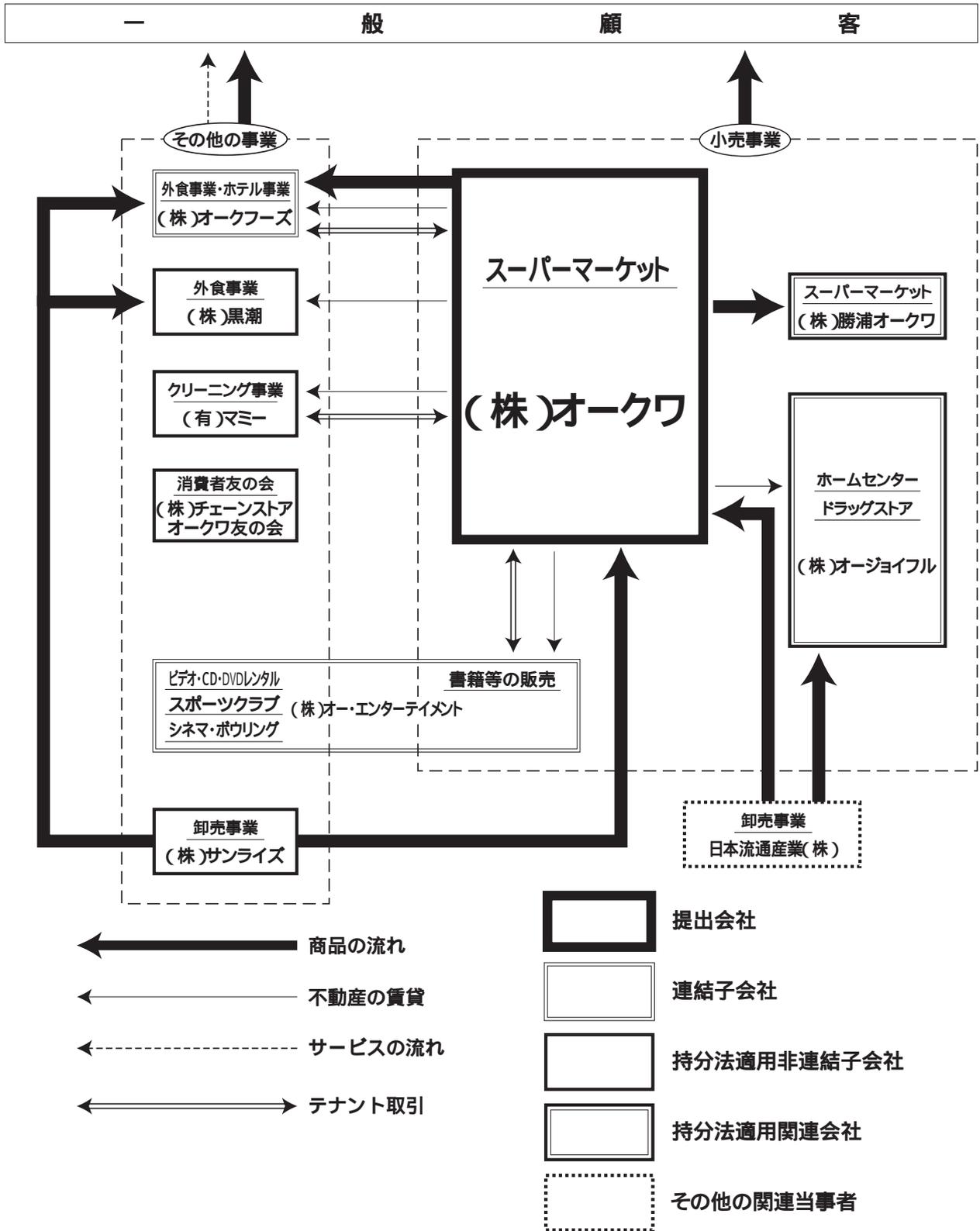
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業及び外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及び合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成15年5月15日から第35期（平成16年5月13日開催）定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することが可能となることを目的に、自己株式を取得（普通株式200万株、取得価額総額40億円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、第34期定時株主総会で承認を得ました。その結果、平成16年3月31日現在で808千株（取得価額総額853百万円）の取得をしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいります。現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（株主資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアに根付いたスーパーとそれを補完する専門店として、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用するグローバルな視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は、本年5月から株主総会での承認を前提に、取締役の任期を現行2年以内から1年以内に変更し、急速な事業環境の変化に対応し経営の柔軟性を確保するとともに、経営責任をより明確にいたしたく考えております。

また、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、平成15年2月21日より「オークワ倫理ホットライン」を設置いたしました。これは、通報者の保護や公正さ・透明性を確保するために、第三者の弁護士をメンバーに加えた「オークワ倫理委員会」を設置し、当社全従業員を対象とした内部告発保護制度であります。

今後とも当社では、法令遵守と適正な業務遂行のできる企業環境の整備と組織の自浄作用強化に努め、消費者から信頼される企業をつくるとともに、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことも必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行ってまいります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、一部の業種に業績回復傾向が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、長期化したデフレに加え、天候不順や食肉に感染した新型病原菌問題の影響もあり、個人消費の低迷脱却までには至らず、厳しい状況のまま推移いたしました。

流通業界におきましても、依然として客単価の下落傾向が続くなか、大手流通各社の出店ラッシュによる競争激化と重なり厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは「お客様が感動される価値ある商品開発と新しい顧客サービスの提供により、競合店と格差をつけよう。」をスローガンに掲げ、感動される価値ある商品の開発、24時間営業店舗の拡大、「オーカードプラス」の会員募集促進、在庫型センターの稼働による物流コストの引下げ、新準社員（パートナー）制度導入による人材活性化とレベルアップ、発注システムの改革と作業効率の改善、販売費及び一般管理費削減などに努めてまいりました。

また、当期中には和歌山県下にスーパーマーケット（SSM）の海南幡川店、スーパーマーケット（SM）の川永西店、小倉店、大阪府下にSSMの美原店、奈良県下にSSMの大和郡山筒井店、大和高田店、橿原真菅店、三重県下にSSMの松阪田村店、伊勢二見店、SMの度会店の10店を新設し、在庫型物流センターとして大阪府南部に泉佐野流通センターを開設いたしました。

また、既存店については、桜井店を改築増床したほか、パームシティ和歌山店、わくわくシティ尾崎店、スカイシティ泉南店、橿原坊城店の改装を実施するとともに、経営の効率化をはかるため、あやめ池店、旧大和郡山筒井店、高田磯野店、旧橿原真菅店、五位堂店の5店を閉鎖いたしました。

一方、連結子会社2社については、次のとおりであります。

書籍等の販売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業、スポーツクラブ事業、映画興行などを展開する㈱オー・エンターテイメントは、当期中に3店を新設、不採算の4店を閉鎖し、営業面においてはロスの改善等に努めました。

外食事業を中心に事業展開する㈱オークフーズは、当期中に不採算店10店を閉鎖するなど大胆なリストラを実施いたしました。

なお、前期ではホームセンターの㈱オーマートが上半期まで連結子会社でありましたが、当期では期首より除外されております。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,297億2百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は67億24百万円（前年同期比10.1%増）、当期純利益は36億26百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、その浮揚力は力強さに欠け、デフレからの脱出はまだ先送りとなることが予測され、個人消費は厳しい所得・雇用環境などから明るい展望は期待できず、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような見通しのなかで、当社グループは「わが社の改革は、従業員一人一人の意識の変革から。私が築こう、お客様の信頼とオークワの未来。」をスローガンに掲げ、従業員一人一人が主体的にそれぞれの仕事の中で改善と提案に取り組み、売れる商品・こだわり商品の開発、パートナーの戦力化と社員実践教育、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）システムの活用による発注精度の向上と作業効率の改善、顧客マネジメントの実践などに努め、さらなるお客様からの信頼とご支持を得られる企業となるよう、鋭意努力いたす所存でございます。

次期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,350億円（前期比2.3%増）、経常利益は74億円（前期比10.0%増）、当期純利益は43億円（前期比18.6%増）を見込んでおります。

II 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、21億95百万円減少し、47億26百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は96億74百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が66億85百万円、非資金損益項目の減価償却費が52億77百万円、法人税等の支払額が27億75百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は93億50百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が99億42百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は25億19百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入が37億円であった一方、長期借入金の返済による支出が42億52百万円、配当金の支払額が8億80百万円、自己株式の取得による支出が8億92百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期
株 主 資 本 比 率（％）	46.2	46.2	47.7	49.2
時価ベースの株主資本比率（％）	34.1	41.4	38.5	37.1
債 務 償 還 年 数（年）	4.6	3.0	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	19.5	19.7	20.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1.現金及び預金		5,498		7,691		2,192
2.受取手形及び売掛金		554		340		213
3.有価証券		149		149		0
4.たな卸資産		9,857		9,249		608
5.繰延税金資産		904		726		177
6.その他		1,236		1,288		51
貸倒引当金		1		2		1
流動資産合計		18,200	14.7	19,443	15.8	1,242
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		43,365		43,381		15
2.機械装置及び運搬具		504		595		90
3.器具及び備品		2,148		1,635		513
4.土地		28,830		25,546		3,284
5.建設仮勘定		146		1,427		1,281
有形固定資産合計		74,996	60.5	72,585	59.1	2,410
(2)無形固定資産		4,897	3.9	4,013	3.3	884
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		4,335		3,920		415
2.長期貸付金		9		6		2
3.差入保証金		19,113		19,900		786
4.繰延税金資産		164		791		626
5.その他		2,382		2,362		19
貸倒引当金		135		134		1
投資その他の資産合計		25,870	20.9	26,846	21.8	976
固定資産合計		105,764	85.3	103,445	84.2	2,318
資産合計		123,964	100.0	122,889	100.0	1,075

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1.支払手形及び買掛金	10,409		9,896		512
	2.短期借入金	16,690		17,170		480
	3.1年以内返済予定長期借入金	3,867		4,264		396
	4.未払法人税等	1,475		1,535		60
	5.未払消費税等	258		464		206
	6.その他	10,875		9,780		1,095
	流動負債合計	43,575	35.1	43,111	35.1	464
II	固定負債					
	1.長期借入金	9,837		9,993		155
	2.繰延税金負債	-		0		0
	3.退職給付引当金	1,086		3,645		2,559
	4.役員退職慰労引当金	239		270		31
	5.債務保証損失引当金	200		-		200
	6.預り保証金	7,225		7,222		2
	7.長期未払金	868		-		868
	固定負債合計	19,456	15.7	21,132	17.2	1,675
	負債合計	63,032	50.8	64,244	52.3	1,211
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	-		-		-
	(資本の部)					
I	資本金	14,117	11.4	14,117	11.5	-
II	資本剰余金	14,027	11.3	14,027	11.4	-
III	利益剰余金	34,667	28.0	32,026	26.1	2,641
IV	その他有価証券評価差額金	158	0.1	4	0.0	154
V	自己株式	2,039	1.6	1,530	1.3	508
	資本合計	60,931	49.2	58,644	47.7	2,287
	負債、少数株主持分及び資本合計	123,964	100.0	122,889	100.0	1,075

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		増減金額	前期 対比
	金額	百分比	金額	百分比		
〔営業収益〕	〔229,702〕	%	〔231,424〕	%	〔1,721〕	〔99.3〕
I 売上高	220,142	100.0	223,135	100.0	2,993	98.7
II 売上原価	160,448	72.9	162,324	72.7	1,875	98.8
売上総利益	59,693	27.1	60,810	27.3	1,117	98.2
III 営業収入	9,559	4.4	8,288	3.7	1,271	115.3
不動産賃貸収入	2,457		1,910		546	
その他の営業収入	7,102		6,377		724	
営業総利益	69,253	31.5	69,099	31.0	154	100.2
IV 販売費及び一般管理費	62,322	28.4	62,817	28.2	494	99.2
営業利益	6,930	3.1	6,281	2.8	649	110.3
V 営業外収益	545	0.3	528	0.2	17	103.3
受取利息	61		23		37	
持分法による投資利益	-		22		22	
その他	484		482		1	
VI 営業外費用	752	0.3	702	0.3	49	107.1
支払利息	488		500		12	
持分法による投資損失	70		-		70	
その他	193		201		7	
経常利益	6,724	3.1	6,107	2.7	616	110.1
VII 特別利益	1,647	0.7	224	0.1	1,423	733.4
固定資産売却益	0		151		150	
退職給付制度の変更に伴う利益	1,576		-		1,576	
賃貸契約解約金	59		43		16	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	-		30		30	
その他	11		-		11	
VIII 特別損失	1,687	0.8	787	0.3	899	214.2
固定資産売却損	396		33		362	
固定資産除却損	666		525		141	
投資有価証券評価損	-		18		18	
債務保証損失引当金繰入額	200		-		200	
その他	423		210		213	
税金等調整前当期純利益	6,685	3.0	5,544	2.5	1,140	120.6
法人税、住民税及び事業税	2,715	1.2	2,568	1.1	146	105.7
法人税等調整額	343	0.2	71	0.0	414	-
当期純利益	3,626	1.6	3,047	1.4	579	119.0

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	14,027	14,027	-
II	資本剰余金期末残高	14,027	14,027	-
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	32,026	29,958	2,067
II	利益剰余金増加高	3,626	3,671	45
	当期純利益	3,626	3,047	579
	持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	624	624
III	利益剰余金減少高	985	1,604	619
	配当金	879	884	5
	取締役賞与金	7	1	6
	連結子会社の減少に伴う減少高	-	718	718
	自己株式処分差損	97	-	97
IV	利益剰余金期末残高	34,667	32,026	2,641

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		6,685	5,544
2.減価償却		5,277	5,507
3.持分法による投資損益		70	22
4.貸倒引当金の増減額		0	128
5.退職給付引当金の増減額		1,395	282
6.役員退職慰労引当金の減少額		31	12
7.債務保証損失引当金の増加額		200	-
8.受取利息及び受取配当金		75	39
9.支払利息		488	500
10.投資有価証券評価損益		-	18
11.固定資産売却益		0	151
12.固定資産売却損		396	33
13.固定資産除却損		666	525
14.売上債権の増加額		213	28
15.たな卸資産の増加額		608	30
16.仕入債務の増加額		512	167
17.未払消費税等の減少額		206	296
18.役員賞与の支払		7	1
19.その他		1,087	244
小 計		12,843	12,371
20.利息及び配当金の受取額		75	39
21.利息の支払額		469	483
22.法人税等の支払額		2,775	2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,674	9,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		3	0
2.有価証券の取得による支出		149	149
3.有価証券の売却による収入		149	302
4.固定資産の取得による支出		9,942	4,809
5.固定資産の売却による収入		303	310
6.投資有価証券の取得による支出		208	240
7.短期貸付金の純増加額		11	38
8.長期貸付による支出		3	6
9.敷金・保証金の差入による支出		573	4,806
10.敷金・保証金の返還による収入		1,409	1,101
11.その他		321	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,350	8,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		480	1,740
2.長期借入れによる収入		3,700	6,048
3.長期借入金の返済による支出		4,252	4,797
4.配当金の支払額		880	884
5.自己株式の取得による支出		892	349
6.自己株式の売却による収入		286	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,519	1,723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の減少額		2,195	452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,922	7,864
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	489
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,726	6,922

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オー・エンターテイメント、(株)オークフーズの2社であります。
- (2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)オージョイフル外1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

4 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は82円69銭、「1株当たり純資産額」は1,402円74銭であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

- 1 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当連結会計年度における損益に与える影響額は、「退職給付に関する注記」に記載しております。

- 2 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度における損益に与える影響額は、「退職給付に関する注記」に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,673	55,810
2.担保資産及び担保されている債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	14	11
建物及び構築物	2,022	2,566
土地	2,701	3,175
(債務)		
支払手形及び買掛金	15	17
1年以内返済予定長期借入金	105	31
長期借入金	1,078	1,183
3.非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	2,206	2,257
4.偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	773	940
買掛金に対する保証	67	62

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,498百万円	現金及び預金勘定 7,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円
現金及び現金同等物 4,726百万円	現金及び現金同等物 6,922百万円

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> <td style="text-align: right;">12,548百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">6,221</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計	取得価額相当額	1,028百万円	11,520百万円	12,548百万円		減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851		期末残高相当額	398	5,298	5,696		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> <td style="text-align: right;">10,975百万円</td> <td style="text-align: right;">13,161百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> <td style="text-align: right;">7,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計	取得価額相当額	2,185百万円	10,975百万円	13,161百万円		減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478		期末残高相当額	523	5,158	5,682	
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計																																					
取得価額相当額	1,028百万円	11,520百万円	12,548百万円																																						
減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851																																						
期末残高相当額	398	5,298	5,696																																						
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計																																					
取得価額相当額	2,185百万円	10,975百万円	13,161百万円																																						
減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478																																						
期末残高相当額	523	5,158	5,682																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,974百万円	1 年 超	3,788百万円	合 計	5,763百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,747百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,888百万円	1 年 超	3,859百万円	合 計	5,747百万円																												
1 年 内	1,974百万円																																								
1 年 超	3,788百万円																																								
合 計	5,763百万円																																								
1 年 内	1,888百万円																																								
1 年 超	3,859百万円																																								
合 計	5,747百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,237百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,123百万円	支 払 利 息 相 当 額	121百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,590百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,383百万円	支 払 利 息 相 当 額	145百万円																												
支 払 リ ー ス 料	2,237百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,123百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	121百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	2,590百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,383百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	145百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	470	866	395
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	470	866	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	1,022	893	129
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	1,022	893	129
合 計	1,492	1,759	266

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,576
計	2,576

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	-
合 計	150

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	301	498	196
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	301	498	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	990	801	189
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小 計	990	801	189
合 計	1,291	1,299	7

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,621
計	2,621

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	-
合 計	150

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 135</p> <p>賞与引当金 403</p> <p>商品券 242</p> <p>確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金) 470</p> <p>退職給付引当金 425</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>その他 279</p> <p>繰延税金資産合計 2,054</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 785</p> <p>特別償却準備金 92</p> <p>その他有価証券評価差額金 107</p> <p>繰延税金負債合計 985</p> <p>繰延税金資産の純額 1,068</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 129</p> <p>賞与引当金 269</p> <p>商品券 243</p> <p>未払事業所税 27</p> <p>退職給付引当金 1,502</p> <p>役員退職慰労引当金 112</p> <p>その他 165</p> <p>繰延税金資産合計 2,450</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 815</p> <p>特別償却準備金 109</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金負債合計 933</p> <p>繰延税金資産の純額 1,516</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資損失 0.4</p> <p>税額控除 1.4</p> <p>連結子会社当期欠損金 2.4</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が13百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、平成16年2月1日に代行部分の過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度より企業年金基金制度に変更しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年 2月20日現在) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>7,772</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>6,282</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>958</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td>1,086</td></tr> </table>	① 退職給付債務	7,772	② 年金資産	6,282	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	1,490	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,362	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	958	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	1,086	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	1,086	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年 2月20日現在) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>9,727</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>5,536</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>4,191</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>3,479</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>2,932</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td>3,645</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td>3,645</td></tr> </table>	① 退職給付債務	9,727	② 年金資産	5,536	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	4,191	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	3,479	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,932	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	3,645	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	3,645
① 退職給付債務	7,772																																				
② 年金資産	6,282																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	1,490																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,362																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	958																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	1,086																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	1,086																																				
① 退職給付債務	9,727																																				
② 年金資産	5,536																																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	4,191																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,479																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,932																																				
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	3,645																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	3,645																																				
<p>(注)1. 代行部分の返還相当額 (最低責任準備金)を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>425</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>928</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,171百万円であり、4年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未換金額1,163百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>4. 厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可に伴う影響額は次のとおりであります。 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>最低責任準備金に修正するための</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>464</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>928</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>1,819</td></tr> </table>	退職給付債務の減少	1,314	未認識数理計算上の差異	425	未認識過去勤務債務	39	退職給付引当金の減少	928	最低責任準備金に修正するための		退職給付債務の減少	464	未認識数理計算上の差異	928	未認識過去勤務債務	2,282	退職給付引当金の減少	1,819	<p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 当連結会計年度において、提出会社の厚生年金基金制度における代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>																		
退職給付債務の減少	1,314																																				
未認識数理計算上の差異	425																																				
未認識過去勤務債務	39																																				
退職給付引当金の減少	928																																				
最低責任準備金に修正するための																																					
退職給付債務の減少	464																																				
未認識数理計算上の差異	928																																				
未認識過去勤務債務	2,282																																				
退職給付引当金の減少	1,819																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>651</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>229</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>207</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>354</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td>293</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失</td><td>242</td></tr> <tr><td>⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td><td>1,819</td></tr> <tr><td>⑧ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>14</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)</td><td>827</td></tr> </table>	① 勤務費用	651	② 利息費用	229	③ 期待運用収益	207	④ 数理計算上の差異の費用処理額	354	⑤ 過去勤務債務の処理額	293	⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失	242	⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,819	⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	14	⑨ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	827	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日) (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td>811</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>254</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>286</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>291</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の処理額</td><td>172</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>898</td></tr> </table>	① 勤務費用	811	② 利息費用	254	③ 期待運用収益	286	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	291	⑥ 過去勤務債務の処理額	172	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	898				
① 勤務費用	651																																				
② 利息費用	229																																				
③ 期待運用収益	207																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	354																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	293																																				
⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失	242																																				
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,819																																				
⑧ 確定拠出年金への掛金支払額	14																																				
⑨ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	827																																				
① 勤務費用	811																																				
② 利息費用	254																																				
③ 期待運用収益	286																																				
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	291																																				
⑥ 過去勤務債務の処理額	172																																				
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	898																																				
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 2. 「⑥ 確定拠出年金導入に伴う損失」と「⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益」は特別利益に純額で「退職給付制度変更に伴う利益」として計上しております。</p>	<p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「① 勤務費用」より控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 3. 「⑥ 過去勤務債務の処理額」は、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)3. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	5.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	3.8%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.5%																																				
③ 期待運用収益率	5.0%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
主要株主 (個人) 及びそれらの近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.6	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 販売奨励金の受入 保証金の差入 利息の受取 配当の受取	23,791 60 40 10 1	買掛金 未収入金 差入保証金 - -	1,686 60 525 - -
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.4	-	-	テナントにかかる消化仕入 (注2) 店舗等の賃貸 (注3) 敷金及び保証金の 受入・返還 (注3) 制服の購入 (注4) 債務保証 (注5)	277 77 3 86 34	未払金 未収入金 預り敷金 預り保証金 未払金 -	4 2 18 88 6 -
役員及びその近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.6	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑埴嗣の欄を参照下さい。			
	大桑 俊男	-	-	当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.4	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 自己の計算におい て所有している会 社等並びに当該会 社等の子会社	(株)大安商事 (注7)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.0	なし	損害保 険契約 の締結	保 険 料 の 支 払 (注6)	89	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会社 等並びに当該会 社等の子会社	(株)大安商事 (注8)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.0	なし	損害保 険契約 の締結	上記の欄を参照下さい。			
	(株)パーティハウス (注9)	和歌山県 和歌山市	539	衣料品販売	なし	3人	テナント 契約先	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)大安商事の(注8)に記載した近親者は、当社代表取締役大桑埴嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者でもあります。なお、これらの役員については、(株)大安商事にかかる記載が上記と同一となりますので、これを省略しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) (株)パーティハウスからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて、決定しております。

(注3) (株)パーティハウスへの店舗賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注4) (株)パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注5) (株)パーティハウスの債務保証については、日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(121千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注6) (株)大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。

(注7) 主要株主大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注8) 当社代表取締役会長大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注9) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の85.4%を直接所有しております。

販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 事業部門別		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
小 売 事 業	スーパーマーケット事業	210,435	95.6	207,565	93.0	101.4
	ホームセンター事業	-	-	4,424	2.0	-
	その他の小売事業	6,512	3.0	7,284	3.3	89.4
	小 計	216,948	98.6	219,274	98.3	98.9
その他の事業		3,193	1.4	3,860	1.7	82.7
合 計		220,142	100.0	223,135	100.0	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、主に書籍等の販売事業の売上高を記載しております。

3. 「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

(2) 部門別営業収入

(単位 百万円)

期 別 部門別		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
不動産賃貸収入		2,457	25.7	1,910	23.0	128.6
そ の 他 の 営 業 収 入	配送受託手数料	3,196	33.4	2,749	33.2	116.2
	レンタル収入	2,032	21.3	2,157	26.0	94.2
	ジスト事業部収入	1,496	15.7	1,307	15.8	114.5
	そ の 他	376	3.9	163	2.0	231.0
小 計		7,102	74.3	6,377	77.0	111.4
合 計		9,559	100.0	8,288	100.0	115.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は、(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。